

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		民生委員児童委員活動事業				②事業番号		4410	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	昭和 23 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 民生委員法		
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	3	項	1	目	2	細目	1
⑨担当部名		⑩担当課名					会計	一般会計	
健康福祉部		生活福祉課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 民生委員推薦会		① 推薦会委員数(3月末日現在)		人
② 泉南市民生委員児童委員協議会		② 協議会委員数(3月末日現在)		人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
民生委員児童委員の選任、退任及び活動促進に係る事務事業並びに、泉南市民生委員児童委員協議会の活動の支援を行う。民生委員児童委員は、厚生労働大臣により委嘱された無報酬の特別職の地方公務員であり、任期は3年である。また、民生委員児童委員は、泉南市民生委員推薦会(当推薦会は、市議会議員、民生委員、社会福祉関係団体、教育に関係のある者等の代表者等14名で構成されている。)において、推薦される。		① 民生委員推薦会開催回数		回
		② 民生委員児童委員委嘱状伝達式実施回数		回
		③ 民生委員児童委員地域福祉活動延べ日数		日
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
民生委員児童委員に係る事務を適正に執行し、委員の活動を促進し、地域福祉の増進を図る。		① 民生委員推薦会委員出席延べ人数		人
		② 民生委員児童委員委嘱者数		人
		③ 民生委員児童委員相談・支援・活動件数		件
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
地域において、福祉活動を行う環境が整備される。		政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
		施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします	
		施策中	1 地域福祉の推進	
		施策小	1 地域福祉活動の推進	

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	推薦会委員数(3月末日現在)	人	14	14	14	14		指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	協議会委員数(3月末日現在)	人	115	115	115	120		
活動指標①	民生委員推薦会開催回数	回	2	1	0	1		
活動指標②	民生委員児童委員委嘱状伝達式実施回数	回	2	1	0	1		—
活動指標③	民生委員児童委員地域福祉活動延べ日数	日	11,312	11,320	11,471	11,471		
成果指標①	民生委員推薦会委員出席延べ人数	人	25	14	0	14		
成果指標②	民生委員児童委員委嘱者数	人	116	1	0	120		事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③	民生委員児童委員相談・支援・活動件数	件	12,231	12,030	12,554	12,000		
事業費	投入人員	人	0.36	0.42	0.30	0.30		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		—
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,892	3,373	2,432	2,432		
	直接事業費	千円	1,283	1,134	1,046	1,232		
	総事業費	千円	4,175	4,507	3,478	3,664		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	151	150	149	154		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,024	4,357	3,329	3,510		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	民生委員法の施行に伴い、開始されていると考えられる。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	民生委員児童委員及び主任児童委員は、法令に準じ、多様化するニーズに応じた活動が求められる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	民生委員児童委員の適切な選任を行い、適任者を選出することは、地域福祉の担い手を選出することになり、その活動を支援することは、地域福祉の増進につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	民生委員法により、民生委員は、市町村の区域におかなければならず、民生委員推薦会が民生委員児童委員を推薦するとされているので、民生委員児童委員の選任等事務及び地域福祉の増進につながる活動を支援することは、行政の責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	法令に基づき、民生委員児童委員の選任、退任等に係る適正な事務を執行していく必要がある。また、支援を必要とする人に応えるため、民生委員児童委員の活動を助長する必要がある。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	法令に基づき実施する事業なので、休止・廃止はできない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	ほぼ定員数どおりの委員を選任することができ、民生委員児童委員としての活動を積極的に行い、地域福祉の向上に寄与している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	法令に基づき実施する事務や活動であるので、成果向上面での市の関与は限られている。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	法令に基づき実施する事務等であり、また、事業に係る事務も現状の職員で行っているが、最小限の経費によるため、削減の余地はない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担になじまない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	引き続き、民生委員法に基づき、適正に事務を行い、また、民生委員児童委員並びに泉南市民生委員児童委員協議会の活動を支援する。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ ＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
	①改革、改善の具体案、実施年度など		—		
	②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—		